

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第57期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社富士ピー・エス
【英訳名】	FUJI P . S CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 徳博
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092(721) 3471（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画室長 江里口 俊郎
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092(721) 3471（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画室長 江里口 俊郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第53期 平成17年3月	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月
売上高 (百万円)	30,427	27,171	22,464	22,500	22,672
経常利益又は経常損失 () (百万円)	415	263	1,548	1,519	1,323
当期純損失 () (百万円)	1,437	1,148	1,999	1,538	1,661
純資産額 (百万円)	10,469	9,326	7,257	5,504	3,740
総資産額 (百万円)	26,024	25,402	23,610	21,292	23,979
1株当たり純資産額 (円)	590.02	525.66	409.18	310.38	210.94
1株当たり当期純損失金額 () (円)	80.85	64.72	112.72	86.77	93.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	36.7	30.7	25.9	15.6
自己資本利益率 (%)	12.7	11.6	24.1	24.1	35.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	120	768	556	880	1,883
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	654	308	730	215	546
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	409	348	503	506	3,493
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	3,019	3,131	3,460	1,858	2,922
従業員数 (名)	514 (57)	501 (59)	429 (50)	384 (46)	390 (40)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 純資産額の算定にあたり、第55期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第53期 平成17年3月	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月
売上高 (百万円)	29,884	26,295	22,130	22,366	22,559
経常利益又は経常損失 () (百万円)	375	267	1,649	1,585	1,277
当期純損失 () (百万円)	1,415	1,217	2,071	1,569	1,350
資本金 (百万円)	2,379	2,379	2,379	2,379	2,379
発行済株式総数 (株)	18,602,244	18,602,244	18,602,244	18,602,244	18,602,244
純資産額 (百万円)	10,327	9,115	6,974	5,190	3,738
総資産額 (百万円)	24,279	23,747	22,347	20,325	23,944
1株当たり純資産額 (円)	582.01	513.77	393.23	292.70	210.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	8.00 ()	5.00 ()	()	()	- ()
1株当たり当期純損失金 額 () (円)	79.65	68.60	116.77	88.51	76.13
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	42.5	38.4	31.2	25.5	15.6
自己資本利益率 (%)	12.7	12.5	25.8	25.8	30.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	480 (52)	473 (53)	410 (50)	372 (45)	382 (40)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 純資産額の算定にあたり、第55期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和29年3月	九州地区のプレストレスト・コンクリート事業の先駆けとして、福岡県福岡市天神町58番地に九州鋼弦コンクリート株式会社の商号で設立
昭和29年10月	福岡県筑紫郡山家村に山家工場（平成12年4月閉鎖）を設置し、PC製品の製造を開始
昭和29年11月	福岡県福岡市橋口町46番地に本店移転
昭和34年7月	大阪府大阪市北区に大阪出張所（現 関西支店）設置
昭和35年6月	福岡県福岡市天神町58番地（天神ビル内）に本店移転
昭和35年8月	福岡県朝倉郡夜須町に夜須作業所（平成21年3月閉鎖）設置
昭和38年7月	東京都千代田区に東京連絡所（現 関東支店）設置
昭和39年12月	大阪府大東市に大阪大東工場（平成12年4月閉鎖）設置
昭和40年11月	プレハブ部を新設し、コンクリートプレハブ建築事業へ進出
昭和41年4月	広島県広島市に広島出張所（現 広島営業所）設置
昭和45年8月	福岡県鞍手郡小竹町に筑豊工場（現 九州小竹工場）設置
昭和45年10月	福岡県福岡市に福岡支店（現 九州支店）、建築事業部（現 建築本部）設置
昭和46年1月	栃木県真岡市に関東工場設置
昭和47年4月	社名を富士ピー・エス・コンクリート株式会社に変更
昭和51年1月	宮城県仙台市に仙台連絡所（平成21年3月閉鎖）設置
昭和54年9月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所（現 名古屋支店）設置
昭和63年9月	土木建築用資機材の効率的調達を図るため、富士興産(株)を設立
平成3年4月	社名を株式会社富士ピー・エスに変更
平成5年4月	福岡証券取引所に株式上場
平成8年4月	メンテナンス市場への積極的参画、事業拡大のため、(株)富士メンテを設立
平成8年4月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成10年11月	大阪大東工場の代替工場として三重県多気郡明和町に三重工場設置
平成12年12月	決算期日を9月30日から3月31日に変更
平成13年4月	建築事業部（現 建築本部）を福岡支店（現 九州支店）に統合 福島県安達郡大玉村に東北工場設置
平成14年5月	本店及び福岡支店（現 九州支店）を福岡県福岡市中央区天神から同区舞鶴に移転
平成18年6月	執行役員制度の導入
平成19年3月	(株)富士メンテを解散
平成20年1月	福島県常磐地区に密着した企業活動を展開するため、いわき工場の運営会社として(株)常磐ピーシー（現・連結子会社）を設立 福島県いわき市にいわき工場取得
平成20年10月	富士興産(株)を吸収合併
平成21年2月	本店を福岡県福岡市中央区舞鶴から同区薬院に移転

3【事業の内容】

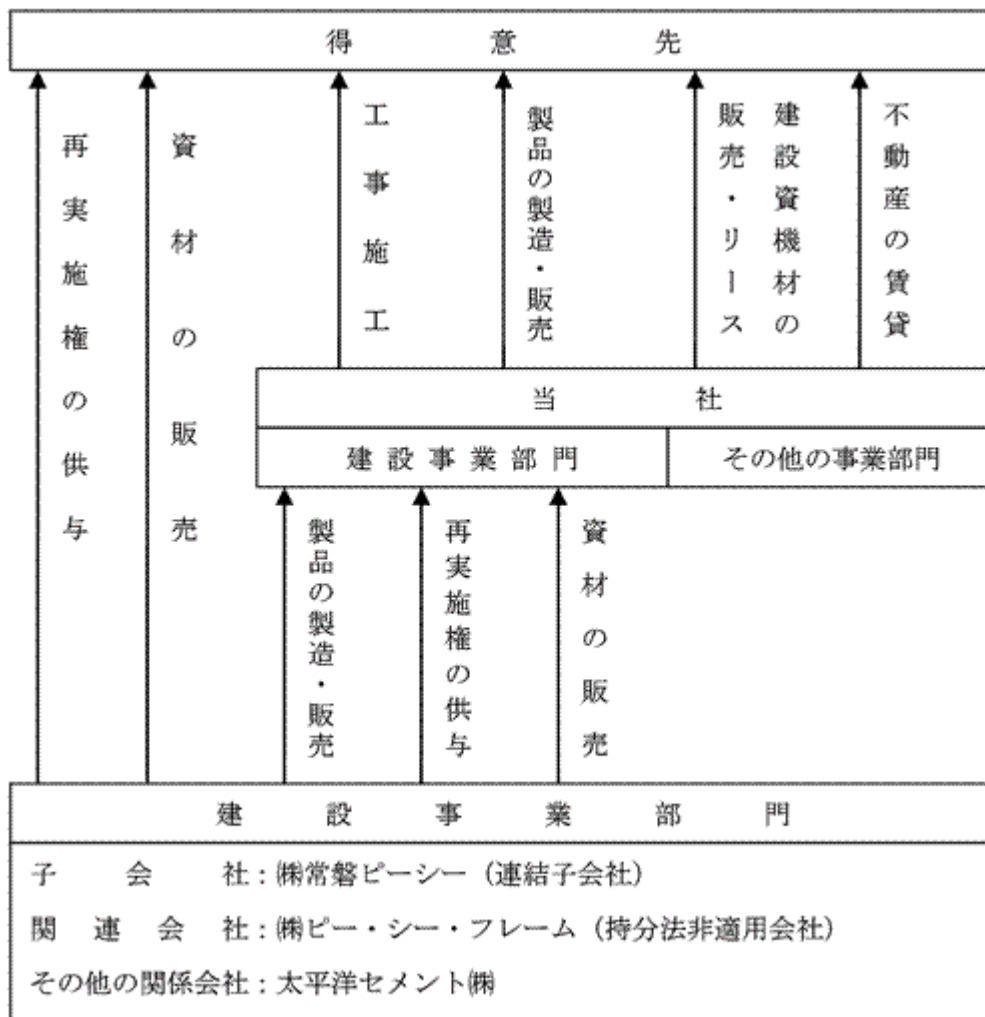
当社グループは、当社、子会社1社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、P C（プレストレスト・コンクリート）技術を用いた建設業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

建設事業部門 当社はP C・一般コンクリートを用いた土木建築工事の請負等を行っております。
 (株)常磐ピーシー（子会社）はP C土木建築製品の製造・販売、(株)ピー・シー・フレーム（関連会社）は工業所有権の再実施権供与に関する事業を行っております。
 また、太平洋セメント(株)（その他の関係会社）からは同社製品のセメント等を購入しております。

その他の事業部門 当社は不動産の賃貸事業、建設資機材の販売・リース等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱常磐ピーシー	福島県 いわき市	9	PC土木建築製品の製造販売	100.0	-	当社PC土木建築製品製造の下請負 役員の兼任2名	
(その他の関係会社) 太平洋セメント㈱	東京都 中央区	69,499	セメント等の製造・販売	-	21.1 (0.1)	当社がセメント等を購入 役員の兼任1名	1

(注) 1 「議決権の所有(被所有)の割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記連結子会社は、有価証券報告書または有価証券届出書を提出していません。

3 1 有価証券報告書の提出会社であります。

4 富士興産株式会社は、平成20年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業部門別の名称	従業員数(名)
建設事業	390 (40)
その他の事業	- (-)
合計	390 (40)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 従業員数には、平成21年3月31日を退職日とする希望退職者55名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
382 (40)	44.1	16.6	5,779,423

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には、出向受入社員4名を含んでおり、従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数には、平成21年3月31日を退職日とする希望退職者55名を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は富士ピー・エス職員労働組合と称し、昭和34年10月27日結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は177名であります。

労使関係は極めて円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社におきましても、各社労働組合が結成されており、労使関係は極めて円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、100年に1度ともいわれる金融危機により、昨秋から景気が急速に悪化し、需要の減退や資金繰りの逼迫による経営破たんが相次ぐなど、過去にない非常に厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなかで、当社は「経営再建中期計画」の達成を目指して懸命な事業活動を展開いたしました。

受注高確保の面につきましては、「選別受注を徹底するとともに、土木部門の目減りを建築事業で補完する」との方針から営業活動を展開いたしました。土木事業においては、全社を挙げた技術提案力の強化で利益を確保できる工事の受注に努めました。建築事業においては、建築不況の状況の中で、低コストの「短スパンFR板」を開発し、タワーマンションから一般マンションまで市場を拡大するとともに、耐震補強工法である「パラレル構法、パラレルクロス構法」の営業展開を強化するなど、優位性の高い独自商品を中心として、積極的な受注活動を進めました。利益確保の面につきましては、経営体制の改革、グループ経営の効率化、現場力と工事実行予算管理の強化、いわき工場への生産効率化投資、オフィスコストの削減などを進め、総コストの削減と経営効率化に全社を挙げて取り組みました。

また、経済情勢の激変から「経営再建中期計画」を見直した「第2次経営再建中期計画」を策定し、事業資金の確保と平成22年3月期以降の業績黒字転換の必達を目指して、当連結会計年度の第4四半期に、役員体制の改革、希望退職者募集、機構改革、本店事務所移転、工場・営業所の閉鎖など、年間約12億円の固定費削減が見込める大きな経営改革を実行しました。

この結果、当期の業績につきましては、市場縮小による競争激化から、連結受注高は196億8千3百万円と前期比16.4%、金額にして38億6千5百万円の減少となりました。

連結売上高につきましては226億7千2百万円と、わずかではありますが2期連続の増収となりました。

また、損益状況につきましては、新規受注工事の利益率の回復や販売費及び一般管理費の削減効果により損失幅は縮小しているものの、過年度に受注した手持ち赤字工事の影響や次期を見据えた経営改革による特別損失の計上などから、連結経常損益は13億2千3百万円の損失、連結最終損益は16億6千1百万円の当期純損失と、誠に遺憾ながら、5期連続の最終赤字となりました。

(建設事業部門)

当社グループの主力である建設業界におきましては、公共投資の引き続き縮小と景気減速による需要低迷から民間建設投資も大きく減少し、平成20年度の建設投資見通しは前年度比2.3%減の約47兆円と、ピーク時の50%近くにまで減少することが予測されております。

市場規模が縮小する中で、公共土木事業につきましては、国土交通省を中心に総合評価入札方式が拡充し、技術力が大きな競争要因となるなど競争構造が大きく変化しております。建築事業につきましては、住宅需要の減退やマンションデベロッパーの経営破たんなど、まさに建築不況の状況下にあります。建築物の耐震補強事業については政府方針として優先的な実施が進められております。

このような厳しい情勢のなか、当社グループは全社総力を挙げて営業活動を展開いたしました結果、建設事業部門の連結売上高は223億3千7百万円（前年同期は222億4千5百万円）と、前期比ほぼ横ばいとなりました。

(その他の事業部門)

当事業部門の主な営業内容は、建設資機材の販売・リース業、不動産の賃貸事業等ですが、その対象としている市場は大部分が建設業界であり、業界の動向は上述のとおり、厳しい状況で推移しました。

その他の事業部門の連結売上高は3億3千4百万円（前年同期は2億5千5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ10億6千3百万円増加し、29億2千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、赤字工事の減少や工事代金の早期回収徹底による工事出来高金の入金が増加したものの、当連結会計年度が純損失であったことや、工事進捗による費用の先行支出が増加し、18億8千3百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に「いわき工場」へのIM設備建設、工所用PC桁架設機製作などの設備投資により、5億4千6百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の借り入れにより、34億9千3百万円の増加となりました。

資産リストラの実施とフリーキャッシュフローの黒字化で銀行借入金の返済を行うことを「第2次経営再建中期計画」の重点施策の一つとしております。このために、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の黒字化については、業績の黒字転換を確実に実現するとともに工事代金の早期回収の徹底で期中の運転資金の確保を行います。「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、積極的な事業展開に必要な設備投資は当連結会計年度で一巡したことから新規設備投資は極力実施しないとともに工場跡地など事業活動に供していない資産の売却を進めます。営業キャッシュフローの黒字化と投資キャッシュフローの支出抑制でフリーキャッシュフローの黒字化を実現し、銀行借入金の返済を実施して行く計画であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業部門	23,292	19,328	17.0
その他の事業部門	255	354	38.8
合計	23,547	19,683	16.4

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業部門	22,245	22,337	0.4
その他の事業部門	255	334	31.0
合計	22,500	22,672	0.8

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度		
国土交通省	5,076百万円	22.6%
当連結会計年度		
国土交通省	7,040百万円	31.1%

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	土木工事	18,773	17,537	36,311	15,831	20,479	10.0	2,056	15,930
	建築工事	6,036	5,697	11,734	6,351	5,382	37.8	2,036	5,491
	計	24,810	23,234	48,045	22,182	25,862	15.8	4,092	21,422
	製品等	10	179	190	183	6	0.3	0	183
	合計	24,821	23,414	48,235	22,366	25,868	15.8	4,092	21,605
当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	土木工事	20,479	14,233	34,712	16,217	18,495	21.0	3,889	18,050
	建築工事	5,382	4,866	10,248	5,959	4,288	37.9	1,625	5,549
	計	25,862	19,099	44,961	22,177	22,784	24.2	5,515	23,599
	その他	6	470	477	381	95	64.0	60	442
	合計	25,868	19,569	45,438	22,559	22,879	24.4	5,576	24,042

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものです。
- 3 当期施工高は、当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	土木工事	23.8	76.2	100
	建築工事	100		100
当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	土木工事	6.4	93.6	100
	建築工事	100		100

- (注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	土木工事	11,458	4,372	15,831
	建築工事	531	5,819	6,351
	計	11,990	10,192	22,182
当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	土木工事	12,714	3,502	16,217
	建築工事	1,334	4,625	5,959
	計	14,049	8,127	22,177

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省 平成18年度1号静岡飯田高架橋弥生PC上部工
西日本高速道路(株) 東九州自動車道徳納橋(PC上部工)工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東北幹、下田地区PC製架他
京都府 国道178号 道路新設改良工事
清水建設(株) グランドメゾン百道新築工事(FR板)

2 当事業年度の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省 尾原ダム尾崎山方線1号橋上部工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九幹鹿、第2地下道Bv他3Cp製架他
奈良県 中和幹線(下田工区)高架橋上部工事
西日本高速道路(株) 鳥取自動車道倭文高架橋(PC上部工)工事
鹿島建設(株) 豊洲3丁目9-2街区マンション計画

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	国土交通省	5,076百万円	22.7%
当事業年度	国土交通省	7,040百万円	31.2%

(4) 手持工事高(平成21年3月31日)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
土木工事	17,779	715	18,495
建築工事	192	4,096	4,288
計	17,971	4,812	22,784

(注) 手持工事のうち請負金額2億円以上の主なものは次のとおりであります。

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線、信州中野地区(PCけた)
国土交通省 東広島・呉道路阿賀高架橋PC上部工事
沖縄総合事務局 糸満高架橋上部工(下りP13-P17)
神奈川県 広域農道小田原湯河原線 白糸川橋新設工事
大成建設(株) 二子玉川東知久第一種市街地再開発事業

3 【対処すべき課題】

当建設業界におきましては、平成21年度も公共投資・民間建設投資ともに引き続き縮小予測ではありますが、本年度の公共事業は約80%の事業量を上半期に前倒し執行する方針が国土交通省で決定されており、また政府ではインフラ整備を含めた大型の追加経済対策の実施が決定され、平成22年度中の景気回復を目指した大型施策が打ち出されています。戦後最悪の経済危機の中で政府による様々な対策は実施されていますが、ここ1～2年は不透明で厳しい経済情勢が続くものと予測されます。

赤字工事受注の根絶と建築部門の拡大を重点施策とした「経営再建中期計画」は概ね順調に推移していましたが、昨秋からの金融危機による急激な景気悪化から特に建築部門が激減する状況となり、事業継続と業績黒字転換を確実にするため、それまでの「経営再建中期計画」を見直し、市場縮小環境に適切に対応した蓋然性の高い「第2次経営再建中期計画」を策定しました。

現在の厳しい市場縮小環境の中で企業を継続して行くためには、健全な財務体質の確保、安定的な収益構造の確立、他社に勝る技術力・提案力の確保、コンプライアンスの徹底が重点課題であります。

当社グループでは、重点課題達成に向けた「第2次経営再建中期計画」に基づき、平成21年3月期末にかけて徹底した経営改革を断行した結果、平成22年3月期の業績黒字転換に目処が立つとともに同計画の蓋然性と改革実行が金融機関の評価を受け、今後の事業資金に関する金融機関からの支援体制を確保することができました。

資金面での安定性を確保した現在、厳しい受注競争に打ち勝つことが最大の課題であります。一連の経営改革で構築した低コスト体制、戦略的な受注・施工体制を最大限に活かし、当社グループの技術の総力を結集して利益率の高い工事の受注確保と更なる工事原価の低減を目指し、「第2次経営再建中期計画」の必達に努力邁進する所存であります。

(第2次経営再建中期計画の重点施策)

(1) 収益構造の再構築

構造的な赤字体質からの脱却

営業利益の創出

(2) 銀行借入金の返済

資産リストラの実施

フリーキャッシュフローの黒字化

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載の事項で将来の見通しなどについては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(1) 公共事業の厳しい市場環境の影響について

当社グループの売上高につきましては、公共事業に過度に偏らない事業構造へ転換を進めてきておりますがその依存度は概ね7割程度であります。このことから、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けており、公共投資の長引く縮小と競争激化が当社の業績悪化の大きな要因となっております。公共事業偏重の状況を脱却しきれない場合は、公共事業の厳しい市場環境の影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) PC建築製品製作のための工場設備投資について

公共投資縮小のなかで事業量の安定化を図るためには建築事業の拡大が不可欠であります。当社グループの建築事業の主力は工場生産の建築部材であることから、工場設備の維持・更新、能力増強投資など、将来にわたって継続的な設備投資が必要であります。

民間住宅投資は景気、物価、賃金動向に大きな影響を受けることから、景気低迷による需要低下から工場の稼働率が落ちるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスクが増加する可能性について

公共投資には官公需法があり、これは地元中小の建設業者育成のために優先的に公共事業を発注する制度であります。現在、公共事業のコスト縮減や効率化、競争原理の導入など様々な点で同法の是非が議論されておりますが、現状では国の施策で契約目標率も定められており、また各地方自治体の地元振興策から、これに沿った発注がなされております。

公共投資が縮小するなかで官公需法が堅持、強化された場合は、当社グループは元請から下請になるケースも増加することが考えられます。

信用リスクのない官公庁に対し、元請となるこれらの地元業者が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 現場での労災事故について

建設業界は高所作業など危険作業が多く、産業界でも重大事故発生率は最も高い産業であります。当社グループは、当然のことではあります「安全と安心」を企業ブランドとして全社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。

しかしながら、万一重大事故が発生した場合は、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資材価格や外注労務単価の変動について

様々な要因で資材の購入単価や外注労務単価が高騰した場合、契約条件にある請負金額のスライド条項などが適用されますが、一定基準以下でスライド条項が適用されない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

「安全と安心」を企業ブランドとして掲げ、品質管理には全社を挙げて万全を期しておりますが、万一、瑕疵担保責任による損害賠償や補修などが発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成19年3月期以降、多額の営業損失を計上するなど継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、「継続企業の前提に関する注記」を平成21年3月期第3四半期まで記載しておりましたが、「財政状態及び経営成績の分析」で記載のとおり「第2次経営再建中期計画」を策定し経営改革を実行することで、平成22年3月期の事業継続に当たっては重要な不確実性は存在しないとの判断から、本報告書より当該注記を解消することといたしました。

現時点では、上記の施策は計画どおり進捗しています。しかし、今後、上記の施策が計画どおりに進捗しない場合には、業績及び事業目的遂行に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他

当社は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付けで公正取引委員会から、他建設会社22社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか全社が不応諾とし、現在審判中ですが、違反との審決が下された場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携の契約

契約締結先	提携内容	契約年月日
極東鋼弦コンクリート振興株	フレシナー工法の非独占的再実施に関する技術援助の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材及び定着具は契約先から有償貸与	昭和52年7月23日から昭和57年7月22日まで (以後2年毎に更新)
新構造技術株	SEEE工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用する定着装置付PC鋼材は契約先から有償貸与	昭和61年7月1日から昭和63年6月30日まで (以後2年毎に更新)
住友電気工業株	ディビダーク工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するPC鋼材は契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用したPC鋼材に基準を置き所定の再実施料及び技術指導料を支払う	昭和46年2月20日から昭和52年6月30日まで (以後1年毎に更新)
株シー・シー・エル・ジャパン	CCL工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償貸与	昭和46年10月1日から昭和47年9月30日まで (以後1年毎に更新)
住友電気工業株	クライミング型枠工法(卵形消化槽の施工)に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するPC鋼材は契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用して施工した構造物の面積に基準を置き所定の再実施料を支払う	昭和57年11月1日から平成3年12月31日まで (以後1年毎に更新)
ブイ・エス・エル・ジャパン株	VSLポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用したPC鋼材に基準を置き所定の再実施料を支払う	昭和62年7月1日から平成6年6月30日まで (以後5年毎に更新)
アンダーソンテクノロジー株	アンダーソンポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材及び定着具は契約先から有償貸与	昭和63年12月28日から平成10年12月27日まで (以後5年毎に更新)
株ピーエス三菱	PC舗装に関する通常実施権の取得 (a) 同工法を使用する実施許諾料及び施工した工事請負額に基準を置き所定の実施料を支払う	平成元年3月20日から平成6年3月19日まで (以後1年毎に更新)
黒沢建設株	KTBアンカー工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材及び定着具は契約先から有償貸与	平成2年4月20日から平成5年4月19日まで (以後1年毎に更新)
オリエンタル白石株 高周波熱練株	NAPP工法に関する非独占的通常実施権の取得 (a) 同工法に使用する機械・治具は高周波熱練株から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC中空鋼棒は高周波熱練株から有償貸与	平成9年4月1日から平成11年3月31日まで (以後1年毎に更新)

契約締結先	提携内容	契約年月日
清水建設(株)	P&Z工法（P&Z式移動支保工）に関する非独占的実施権の取得 (a) 同工法を使用して施工した上部工相当額に基準を置き、所定の実施料を支払う	平成元年6月12日から平成6年6月11日まで (以後1年毎に更新)
(株)安部日鋼工業 (株)石井鐵工所	内部の空気圧を外部の空気圧より高めにして、その気圧差で支えた膜を利用してコンクリートを施工し、固化させて構造物を建築するエアードーム工法の実施権の取得	平成11年8月10日から平成13年3月31日まで (以後1年毎に更新)
太平洋セメント(株)	無機系複合材料技術であるダクタルのフルプレミックス品に関する非独占的通常実施権の取得 (a) 同工法を使用するためのイニシャルフィー及びダクタフルプレミックスの販売価格に基準を置き、所定のロイヤリティを支払う。	平成15年3月11日から本件特許が全て消滅するまで
ドーピー建設工業(株)	アウトプレート工法に関する通常実施権の取得 (a) 同工法に使用した緊張材に基準を置き、所定の実施料を支払う。	平成16年4月1日から平成19年4月1日まで (以後1年毎に更新)
鹿島建設(株)	鹿島建設(株)と当社が共同開発した既設建築物の耐震補強構法・パラレル構法の実施に係る協定 (a) 同工法を使用して施工した工事請負額に基準を置き、所定の実施料を支払う。	平成16年6月1日から平成19年3月31日まで (以後1年毎に更新)

(2) 当連結会計年度中に退会および解約した技術提携の契約
該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループのうち当社は、設立以来より新製品の開発、製造技術の合理化、現場工事における施工方法の開発、施工上の問題解決等の課題に挑戦しながら、社会のニーズに対応できるよう研究開発活動を行ってまいりました。技術開発を推進するため、平成21年2月の組織改革で本店に技術開発部を設置して、部門横断的な研究開発業務の推進を図っております。今後とも新しい時代のニーズに応えるため、当社の蓄積してきた土木・建築の技術を基に、積極的な研究開発を進めてまいります。

当連結会計年度における建設事業部門の研究開発総額は7千9百万円であり、主な事例は次のとおりであります。なお、その他の事業部門については、研究開発活動は行っておりません。

土木関係

a) プレストレス合成トラス（PCT桁）の開発

PCT桁は、コンクリート製の上・下床版を鋼製トラス材で結合する合成トラス構造です。九州大学並びに外国企業との共同研究を行い、格点部のFEM解析などを行い実現に向けた設計検討を実施致しました。桁架設時の安全性が高く、現場工事の省力化とコスト縮減ができる工法として期待しています。

b) PC部材の電気化学的脱塩工法の改良

脱塩工事における施工方法と施工管理方法の最適化に関する研究を進め、独立行政法人土木研究所との共同開発において「設計施工マニュアル」を整備しました。

c) プレテンションウェブ橋の適用拡大

「錐ヶ瀧橋」の設計・施工を通して蓄積したノウハウをもとに、プレキャスト部材の規格化や施工方法の改良を行い、工場製作の簡素化や急速施工を可能にするための施工方法の合理化を進めて適用範囲の拡大を図ります。また、東京工業大学など研究機関との共同研究による設計方法の研究を行い、発展的な改良を進めます。鋼材の価格高騰が進む中、橋梁建設における有効な工法として普及することが期待されます。

建築関係

a) 既設建築物の耐震補強工法の開発

新開発の平行ユニットフレームをさらに軽量化、コストダウンを目的に改良中です。

b) 風力発電用タワーの開発

コンクリート製タワーの実現に向け、九州電力を主なパートナーとし共同研究を進めております。

c) 高強度コンクリートの開発

超高層ビルの建設需要に対応するため、設計強度80N/m²から120N/m²に対応するコンクリートの開発を開始致しました。当社全工場にて（社）プレハブ建築協会の認定を取得して、高付加価値プレキャスト梁・柱の実用化に向けて研究を進めてまいります。

また、土木製品への高強度コンクリート適用についても併せて研究を進めております。

d) 短スパンFR・FRS板の開発

平成19年7月にローコストタイプFR・FRS板の一般評定を取得し、現在更なるコスト縮減に向けた合理的な製造技術の改善を行っております。マンション建設における市場の拡大が期待できます。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、今後様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

(1) 財政状態の分析と今後の戦略

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、赤字工事の減少や工事代金の早期回収徹底による工事出来高金の入金が増加したものの、当連結会計年度が純損失であったことや、工事進捗による費用の先行支出が増加し、18億8千3百万円のマイナスとなりました。

負債の部は、工事の費用先行支出が増加したことや赤字決算・設備投資などからフリーキャッシュフローが赤字となったことで、運転資金調達により短期借入金が増加したことから44億5千1百万円増加しました。

純資産の部は、前連結会計年度と比較して17億6千4百万円減少しました。主な要因は、当連結会計年度が16億6千1百万円の連結純損失であったことによるものです。

当連結会計年度の純損失により利益剰余金がマイナスになるなど、5期連続の連結最終損失から純資産は大きく毀損しております。当期の欠損は資本準備金、利益準備金の取り崩しで補填する計画ですが、次期以降は業績の黒字化が見込めることから内部留保を進め、財務体質の強化を図っていく所存であります。

資産リストラの実施とフリーキャッシュフローの黒字化で銀行借入金の返済を行うことを「第2次経営再建中期計画」の重点施策の一つとしております。このために、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の黒字化については、業績の黒字転換を確実に実現するとともに工事代金の早期回収の徹底で期中の運転資金の確保を行います。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、積極的な事業展開に必要な設備投資は当連結会計年度で一巡したことから新規設備投資は極力実施しないととも工場跡地など事業活動に供していない資産の売却を進めます。営業キャッシュフローの黒字化と投資キャッシュフローの支出抑制でフリーキャッシュフローの黒字化を実現し、銀行借入金の返済を実施して行く計画であります。

(2) 経営成績の分析と今後の戦略

当連結会計年度における連結売上高は、建築売上高で、受注高の減少などから59億5千9百万円と前期比6.2%の減少となったものの、土木売上高で、前期からの大型繰越工事の進捗が進み前期比2.4%増の162億1千7百万円となったことから226億7千2百万円（前期比0.8%増）となりました。

連結損益につきましては、過年度受注の不採算工事の減少や新規受注工事の利益率の回復、販売費及び一般管理費の削減効果で損失幅は前期から縮小したものの、手持ち赤字工事の影響が大きく、また次期以降の業績黒字転換を目指した「第2次経営再建中期計画」に基づく経営改革を実施したことで、希望退職者募集による特別退職金や工場の統廃合による固定資産除却損など特別損失が2億9千1百万円発生したことなどから、16億6千1百万円の純損失と、引き続き赤字決算となりました。

建設業界は公共投資の引き続き縮小と景気減速による需要低迷から民間建設投資も大きく減少し、平成20年度の建設投資見通しは前年度比2.3%減の約47兆円と、ピーク時の50%近くにまで減少することが予測されております。

市場規模が縮小する中で、公共土木事業につきましては、国土交通省を中心に総合評価入札方式が拡充し、技術力が大きな競争要因となるなど競争構造が大きく変化しております。建築事業につきましては、住宅需要の減退やマンションデベロッパーの経営破たんなど、まさに建築不況の状況下にあります。建築物の耐震補強事業については政府方針として優先的な実施が進められております。

4月10日に政府で決定された追加経済対策が一日も早く現実のものとなることが期待されますが、当面は不透明な状況にあります。

当社グループは、収益基盤の再構築と銀行借入金の返済を方針とした「第2次経営再建中期計画」を策定し、当期第4四半期に、年間約12億円の固定費削減が見込める大きな経営改革を断行した結果、平成22年3月期の業績黒字転換に目処が立つとともに同計画の蓋然性と改革実行が金融機関の評価を受け、今後の事業資金に関する金融機関からの支援体制を確保することができました。また、新たに大株主から常勤取締役を受け入れることで経営陣の強化を図り、同計画必達に向けて盤石の経営体制確立を進めます。

資金面での安定性を確保した現在、厳しい受注競争に打ち勝つことが最大の課題であります。一連の経営改革で構築した低コスト体制、戦略的な受注・施工体制を最大限に活かし、当社グループの技術の総力を結集して利益率の高い工事の受注確保と更なる工事原価の低減を目指し、また、資産リストラの実行によりフリーキャッシュフローの黒字化を実現することで、「第2次経営再建中期計画」の必達に努力邁進する所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は9億9百万円であり、その主なものは、いわき工場IM設備取得金額3億3千9百万円であります。

なお、施工能力に重大な影響を与える設備の除却等はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本店 (福岡市中央区)	建設事業	工事営業設備	7	6	()	6	19	59
九州支店・本店事務センター (福岡県朝倉郡筑前町)	建設事業	工事営業設備	168	77	30 (21,383)		276	123
関西支店 (大阪市北区)	建設事業	工事営業設備	5	20	119 (13,259)		145	69
関東支店 (東京都江東区)	建設事業	工事営業設備	3	2	()		5	102
九州小竹工場 (福岡県鞍手郡小竹町)	建設事業	工場設備	120	320	118 (98,253)		559	11
三重工場 (三重県多気郡明和町)	建設事業	工場設備	122	237	1,129 (110,473)		1,489	7
関東工場 (栃木県真岡市)	建設事業	工場設備	89	59	25 (18,700)		174	5
東北工場 (福島県安達郡大玉村)	建設事業	工場設備	391	282	641 (57,856)		1,315	6
いわき工場 (福島県いわき市)	建設事業	工場設備	67	449	220 (31,615)		736	-
賃貸用倉庫 (大阪府大東市)	その他の事業	賃貸用設備	191 [191]	2 [2]	56 (10,453) [56]		249 [249]	
富士ビル赤坂 (福岡市中央区)	その他の事業	賃貸用設備	672 [672]	3 [3]	696 (840) [696]		1,373 [1,373]	

(注) 1 九州支店・本店事務センターには機材管理グループ(福岡県朝倉郡筑前町)を含めて表示しております。

2 関西支店には関西機材センター(三重県上野市)を含めて表示しております。

3 東北工場には東北機材センター(福島県安達郡大玉村)を含めて表示しております。

4 上記中[]内書は連結会社以外への賃貸設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,602,244	同左	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	18,602,244	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成7年10月1日 ～ 平成8年9月30日	1,323,072	18,602,244	807	2,379	1,078	2,224

(注) 1. 新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会において、資本準備金を5億1千2百万円減少し、欠損を補することを決議しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	6	123	1		563	702	
所有株式数(単元)		2,134	37	11,647	1		4,725	18,544	58,244
所有株式数の割合 (%)		11.50	0.20	62.81	0.01		25.48	100	

(注) 1 自己株式869,701株は、「個人その他」に869単元、「単元未満株式の状況」に701株含まれております。なお、この自己株式数は期末日現在の実保有株式数と一致しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	3,721	20.00
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	2,383	12.81
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	2,309	12.42
西日本鉄道株式会社	福岡県福岡市中央区天神1丁目11番17号	773	4.16
みずほ信託退職給付信託 神鋼鋼線工業口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィ スタワーZ棟	722	3.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	477	2.57
富士ピー・エス 福岡取引先持株会	福岡県福岡市中央区舞鶴2丁目2番11号	446	2.40
鈴木金属工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	423	2.27
富士ピー・エス 東京取引先持株会	東京都江東区亀戸2丁目26番10号	407	2.19
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	361	1.94
計		12,024	64.64

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式869千株があります。
2. 当事業年度末日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 869,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,675,000	17,675	
単元未満株式	普通株式 58,244		1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	18,602,244		
総株主の議決権		17,675	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数 1個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式701株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社富士ピー・エス	福岡県福岡市中央区舞鶴2丁目2番11号富士ビル赤坂	869,000	-	869,000	4.67
計		869,000	-	869,000	4.67

(注) 当事業年度末日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,099	244,338
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による処理)	70	3,150	-	-
保有自己株式数	869,701	-	869,701	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、従来から株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図るとともに、安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、また、「剰余金の配当等を株主総会の決議によっては行わない」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、引き続き大幅な営業損失を発生させるという厳しい経営環境にあることから、株主の皆様には誠に遺憾ながら、平成21年5月15日開催の取締役会におきまして実施を見送らせて頂くことを決議いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	503	394	625	240	175
最低(円)	335	341	192	133	33

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	144	130	115	75	47	58
最低(円)	72	100	60	38	33	48

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長尾 徳博	昭和16年12月20日生	昭和43年4月 当社 入社 平成9年12月 当社 取締役 東京支店長 平成11年12月 当社 常務取締役 東京本部副 本部長、品質保証室・技術部・ 東京支店担当 平成15年6月 当社 専務取締役 考査室長 平成17年4月 当社 専務取締役 営業本部長、 九州支店・関西支店担当 平成17年6月 当社 代表取締役専務取締役 営業本部長、関西支店担当 平成18年6月 当社 代表取締役 専務執行役 員 平成19年6月 当社 代表取締役社長 執行役 員社長 平成20年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	25
代表取締役	専務執行役員 経営企画室、総 務部担当	内野 寛	昭和23年2月25日生	昭和45年4月 当社 入社 平成10年12月 当社 取締役 総務部長兼社長 室長兼安全管理室長兼電算室 長 平成17年6月 当社 常務取締役 管理本部長、 事業開発室担当 平成18年6月 当社 常勤監査役 平成19年6月 当社 取締役 常務執行役員管 理本部長 平成19年10月 当社 取締役 常務執行役員経 営企画室長 平成20年6月 当社 取締役 専務執行役員 経 営企画室長 平成21年1月 当社 取締役 専務執行役員 経 営企画室長兼総務部担当 平成21年6月 当社 代表取締役専務執行役員 経営企画室、総務部担当(現 任)	(注)3	22
取締役	常務執行役員 土木本部長	藤本 良雄	昭和27年10月14日生	昭和51年4月 当社 入社 平成11年4月 当社 福岡支店技術部長 平成16年9月 当社 理事 中国支店長 平成16年11月 当社 理事 事業開発室長 平成18年6月 当社 取締役 執行役員技術本 部長兼事業開発室長 平成19年6月 当社 取締役 執行役員営業本 部長兼事業開発室長 平成19年10月 当社 取締役 執行役員土木本 部長 平成21年6月 当社 取締役 常務執行役員土 木本部長(現任)	(注)3	7
取締役	常務執行役員 施工本部長兼安 全品質管理室 長、技術開発部 担当	菅野 昇孝	昭和30年1月9日生	昭和53年4月 当社 入社 平成16年4月 当社 技術本部設計部長 平成16年9月 当社 理事 技術本部土木技術 グループリーダー 平成17年4月 当社 理事 営業本部技術営業 推進グループリーダー 平成19年6月 当社 取締役 執行役員技術本 部長 平成19年10月 当社 取締役 執行役員技術製 造本部長 平成21年1月 当社 取締役 執行役員施工本 部長兼安全品質管理室長兼技 術開発部長 平成21年6月 当社 取締役 常務執行役員施 工本部長兼安全品質管理室長、 技術開発部担当(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員経 理部長	伊藤 章延	昭和31年12月7日生	昭和56年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成20年7月 平成21年6月	九州電力株式会社入社 同社 事業開発部課長 同社 東京支社事業戦略グ ループ長 同社 経理部決算グループ長 同社 佐賀支店副支店長兼企 画管理部長 当社 取締役常務執行役員経理 部長(現任)	(注)3	-
取締役	執行役員経営企 画室長	江里口 俊郎	昭和31年3月18日生	昭和57年8月 平成8年4月 平成12年4月 平成16年9月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社 審査室課長 当社 管理本部経理部次長 当社 理事 管理本部経理購買 グループリーダー 当社 執行役員 経理部長 当社 取締役 執行役員経営企 画室長(現任)	(注)3	5
取締役		田中 征夫	昭和16年1月8日生	昭和38年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月	九州電力株式会社 入社 同社 理事 土木部長 同社 常務取締役 当社 取締役(現任) 九州電力株式会社 代表取締役 副社長 同社 代表取締役副社長立地環 境対策本部長(現任)	(注)3	-
取締役		柳 信治	昭和25年2月1日生	昭和49年4月 平成11年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月	西日本鉄道株式会社 入社 同社 電車局営業部長 同社 鉄道事業本部営業部長 同社 執行役員鉄道事業本部副 本部長、営業部長 同社 取締役 執行役員鉄道事 業本部長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		喜多 康	昭和27年1月9日生	昭和50年4月 平成6年7月 平成11年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年5月 平成21年6月	日本セメント株式会社(現 太平洋セメント株式会社) 入社 同社 土佐工場総務課長 同社 秘書部長兼広報室長 同社 I R広報部長兼CSR 推進部長 同社 北海道支店長 同社 九州支店長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 満	昭和18年6月28日生	昭和37年4月 平成9年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 九州電力株式会社 入社 同社 川内原子力発電所次長 同社 広報部広報推進グループ 長 九州通信ネットワーク株式会 社 電話営業部長 同社 取締役 コンシューマ営 業部長 同社 常務取締役兼福岡営業所 長 同社 常務取締役兼営業本部長 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		中島 章	昭和23年3月19日生	昭和46年3月 平成8年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年6月 当社 入社 当社 東京支店総務部長兼安全 管理室長 当社 管理本部総務部長兼安全 管理室付 当社 管理本部総務グループ担 当部長 当社 管理本部総務グループ兼 監査役付担当部長 当社 総務部兼監査役付担当 部長 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役		矢加部 秀雄	昭和15年1月19日生	昭和38年4月 平成7年7月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成20年6月 九州電力株式会社 入社 同社 理事 大分支店長 同社 理事 配電部長 ニシム電子工業株式会社 代表 取締役 専務取締役 九電ビジネスソリューション ズ株式会社 代表取締役専務取 締役 当社 常勤監査役 当社 監査役(現任)	(注)5	-
計						76

(注)1 取締役 田中征夫、柳信治、喜多康は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 佐藤満、矢加部秀雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間

4 平成20年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間

5 平成18年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 当社では経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営効率の向上とコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は以下のとおりです。

(印は取締役兼務者)

職名	氏名	担当
専務執行役員	内野 寛	経営企画室、総務部担当
常務執行役員	藤本 良雄	土木本部長
常務執行役員	菅野 昇孝	施工本部長兼安全品質管理室長、技術開発部担当
常務執行役員	伊藤 章延	経理部長
執行役員	江里口 俊郎	経営企画室長
執行役員	白石 博昭	九州支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「企業は社会の公器、企業の社会的責任遂行」という言葉を明確に自覚し、多様なステークホルダーと共存共栄を図るといった経営価値観をもって、企業としての活動を進めてまいります。このためには、経営の適法性、適正性、健全性の確保が必要であり、コンプライアンス体制、リスク・マネジメント、内部監査の充実が大きな要素となります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次の「(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等、当社のコーポレート・ガバナンスの体制図」のとおりであり、会社の意思決定や業務執行に対する適法性、ステークホルダーに対する影響などを十分に考慮、監視する体制として、取締役会、監査役会、会計監査人による監視は勿論のこと、コンプライアンス委員会、内部統制委員会、内部監査機関を設置し、コーポレート・ガバナンスを推進しております。

コンプライアンス体制

社内規程はもとより、法令及びその背景にある精神までを遵守する観点から、企業の社会的責任の達成を目指すための体制を確立する。

リスク・マネジメント

企業目的、事業戦略の達成を可能とする経営管理体制の構築を進めるとともに、経営戦略などの透明性を高め、株主利益を常に考慮した事業活動を行う。

意思決定に際しては、リスクとリターンを十分に考慮する。

内部監査

全社員を挙げて相互に業務等を監視する体制を構築すると共に、内部監査部門と各関連部門との連携を強化し、上記2項目の実効性を高める。

子会社の経営管理に関しては、社内規程（関係会社管理規程）に基づき、子会社社長の当社経営会議への定期的な出席と報告、重要事項の事前協議、月次決算や業務の定期報告など、適切なグループの経営・業務管理を行っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しております。

取締役会につきましては、会社の最高意思決定機関であり、法令で定められた事項や業務執行の基本方針並びに経営に関する重要事項を決定するとともに、適正な経営判断や取締役相互の監督機能強化を図っております。

また、社外取締役につきましては、当社以外の第三者の視点からの意見を受けるとともに、適正な経営判断や取締役相互の監督機能強化を図るため、従来から3名選任しております。

監査役会につきましては、監査の独立性を確保するとともに、経営執行の監視機能強化のため、従来より監査役の半数以上に当たる2名の社外監査役を選任しております。

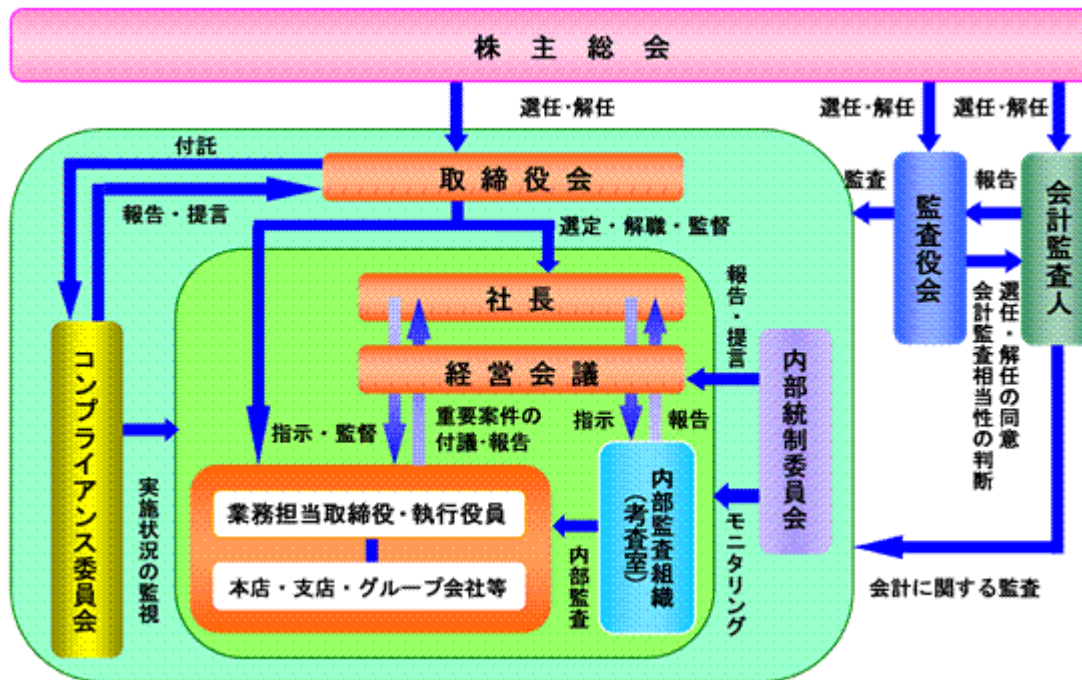
コーポレート・ガバナンスに関する委員会等につきましては、コンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置し、法令遵守の徹底と内部統制システムの継続的維持・改善を進める体制を確立しております。

業務執行につきましては、重要事項について取締役会又は経営会議において合議により経営の意思決定が行われ、各執行責任者により迅速に実行に移されております。平成21年3月期は8回の取締役会、21回の経営会議を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を協議、決定いたしました。

監視につきましては、前記各会議において意思決定の段階や各執行責任者の業務執行報告の段階で取締役や監査役及び出席メンバー相互で監視が行われております。なお経営会議についても監査役は出席しております。

日常の業務執行につきましては、定期的な監査役監査や内部監査機関（考査室）の実地監査並びに稟議書等重要書類の閲覧等により継続的に監視が行われております。

当社のコーポレートガバナンスの体制図



内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス委員会及び内部統制委員会が広く業務執行機関をモニタリングし、必要の都度、取締役会、経営会議に報告、提言する体制を取っております。また、内部監査機関として社長直轄の「考査室」を設置しており、独立機関として内部監査を計画的に実施しております。

業務遂行部門においては、各部門のグループリーダー、部長クラスの社員が、検証者として自部門内及び担当業務に関して全社横断的に、日常的に自主検証を行っております。更には、コンプライアンス相談窓口を設け、全社員一人一人を最終の検証者として相談・通報等を受け付ける体制を整えるなど、全社員により組織的な内部統制を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役3名による監査役監査の他に、独立した内部監査機関として社長直轄の「考査室」を設置し、社員2名が専任で配置され、子会社を含めた計画的な会計監査、業務監査、組織・制度監査を行っております。

内部監査の手続きは、期初に作成した年間監査基本計画書に基づき監査を行い、その都度、監査結果について監査報告書を作成し、社長承認のうえ、被監査部門に対して業務改善指示や勧告を行い、その処置確認までを行っております。

監査の実施に当たり、監査役と考査室は調整を行い、必要に応じて連携し協同して監査を行っております。また、監査役と会計監査人は期中、中間期末、期末にミーティングを行い、監査状況や監査結果についての情報交換を行い、相互に監査成果を高めることとしております。

会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを選任しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないような措置をとっております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：松尾政治、伊藤次男

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、会計士補等 14名、その他 3名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役3名は各々当社と資本関係のある大株主企業の役員、社員であります。現在の社外取締役と当社との関係は次のとおりであります。なお、その他の利害関係はありません。

氏名	会社名	当該企業での地位	当社への議決権比率(%)	取引関係
喜多 康	太平洋セメント(株)	九州支店長	21.1 (0.1)	当社がセメント等を購入
田中 征夫	九州電力(株)	代表取締役副社長立地環境対策本部長	13.1	当社が建設工事を受注
柳 信治	西日本鉄道(株)	取締役執行役員鉄道事業本部長	4.4	当社が建設工事を受注

(注)「当社への議決権比率」欄の()内書は間接所有であります。

社外監査役は当社の大株主である九州電力(株)及び同社グループ会社の元役員、社員等から選任しております。現在の社外監査役の出身企業は次のとおりであります。

氏名	会社名	出身企業での最終地位	当社への議決権比率(%)	取引関係
佐藤 満	九州通信ネットワーク(株)	常務取締役	-	-
矢加部 秀雄	九電ビジネスソリューションズ(株)	代表取締役専務取締役	-	-

上記2社はいずれも九州電力(株)のグループ会社であり、当該社外監査役の出身母体は両名とも九州電力(株)であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

あらゆる経営危機に対して予防策を講じ、発生を未然に防ぐとともに、万一発生した場合はその損害を最小限に止め、信用・企業イメージの失墜、売り上げダウン、社会からの非難など二次的な危機を引き起こすことのないよう、平成12年に「危機管理規程」を制定し、組織的なリスク管理を行っております。

リスクを重要度により分類し、経営トップを始め各責任者への迅速・確実な報告の徹底と、組織的且つ速やかな対応、原因究明、再発防止策の策定・実行に全社を挙げて取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額	52百万円
社外取締役の年間報酬総額	7百万円
社内監査役の年間報酬総額	10百万円
社外監査役の年間報酬総額	8百万円

- (注) 1. 上記には、平成20年6月24日開催の第56回定時株主総会において退任した取締役2名及び監査役2名並びに平成21年1月31日付で辞任により退任した取締役1名の在任中の報酬額が含まれております。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第54回定時株主総会において年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第54回定時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。
4. 上記には、使用人兼務取締役2名に対する使用人分給与相当額15百万円は含まれておりません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに、500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、解任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令が定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役間の積極的な討議に基づく適切な業務執行及び監査役の適正な監査が実施できる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	32	2
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	32	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制構築に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数、当社の規模、当社の業務の特殊性等の要素を勘案し、取締役会承認案を会社法第399条の規定に基づき、監査役会の同意を得た後に決定する手続きを実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表、並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）、及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,858	2,922
受取手形・完成工事未収入金等	6,707	6,847
未成工事支出金	4,160	5,324
その他のたな卸資産	126	-
材料貯蔵品	-	103
繰延税金資産	2	-
その他	789	1,107
貸倒引当金	1	9
流動資産合計	13,643	16,295
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,610	4,647
機械・運搬具及び工具器具備品	6,940	7,321
土地	3,282	3,282
リース資産	-	6
建設仮勘定	32	-
減価償却累計額	8,206	8,286
有形固定資産計	6,659	6,971
無形固定資産	138	103
投資その他の資産		
投資有価証券	562	405
その他	299	240
貸倒引当金	11	37
投資その他の資産計	850	609
固定資産合計	7,649	7,684
資産合計	21,292	23,979

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,452	8,348
短期借入金	1 705	1 4,365
未払法人税等	42	39
未成工事受入金	2,763	3,880
完成工事補償引当金	18	20
工事損失引当金	849	275
その他	1,227	2,223
流動負債合計	14,059	19,153
固定負債		
長期借入金	165	-
長期未払金	94	25
繰延税金負債	15	-
退職給付引当金	1,245	863
負ののれん	41	24
その他	165	172
固定負債合計	1,729	1,085
負債合計	15,788	20,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	2,224	2,224
利益剰余金	1,150	510
自己株式	332	333
株主資本合計	5,421	3,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	19
評価・換算差額等合計	82	19
純資産合計	5,504	3,740
負債純資産合計	21,292	23,979

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	22,500	22,672
売上高合計	22,500	22,672
売上原価		
完成工事原価	21,765	21,748
売上原価合計	21,765	21,748
売上総利益		
完成工事総利益	735	924
売上総利益合計	735	924
販売費及び一般管理費	¹ 2,298	¹ 2,239
営業損失()	1,563	1,314
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	9	8
業務受託手数料	11	-
物品売却益	² 21	² 16
負ののれん償却額	16	16
その他	20	23
営業外収益合計	81	67
営業外費用		
支払利息	19	60
支払保証料	15	11
その他	2	4
営業外費用合計	37	76
経常損失()	1,519	1,323
特別利益		
投資有価証券売却益	51	-
会員権売却益	6	-
固定資産売却益	³ 68	³ 12
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	126	12
特別損失		
投資有価証券評価損	1	41
会員権評価損	-	8
固定資産除却損	⁴ 12	⁴ 62
特別退職金	64	124
貸倒損失	-	48
貸倒引当金繰入額	-	4
特別損失合計	78	291
税金等調整前当期純損失()	1,471	1,602
法人税、住民税及び事業税	58	38
法人税等調整額	9	20
法人税等合計	67	58
当期純損失()	1,538	1,661

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,379	2,379
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,379	2,379
資本剰余金		
前期末残高	2,224	2,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,224	2,224
利益剰余金		
前期末残高	2,689	1,150
当期変動額		
当期純損失()	1,538	1,661
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,538	1,661
当期末残高	1,150	510
自己株式		
前期末残高	332	332
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	332	333
株主資本合計		
前期末残高	6,960	5,421
当期変動額		
当期純損失()	1,538	1,661
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,539	1,661
当期末残高	5,421	3,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	102
当期変動額合計	213	102
当期末残高	82	19

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,471	1,602
減価償却費	584	611
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	60	382
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1	1
工事損失引当金の増減額(は減少)	139	574
受取利息及び受取配当金	10	10
支払利息	19	60
固定資産売却損益(は益)	68	12
投資有価証券売却損益(は益)	51	0
売上債権の増減額(は増加)	1,042	139
未成工事支出金の増減額(は増加)	570	1,164
仕入債務の増減額(は減少)	350	99
未成工事受入金の増減額(は減少)	35	1,116
預り金の増減額(は減少)	92	9
その他	502	375
小計	762	1,776
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	20	73
法人税等の支払額	107	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	880	1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	483	527
有形固定資産の売却による収入	156	10
投資有価証券の売却による収入	93	0
無形固定資産の取得による支出	-	22
その他	17	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	215	546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	13,300
短期借入金の返済による支出	2,300	9,600
長期借入金の返済による支出	205	205
配当金の支払額	0	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	506	3,493
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,601	1,063
現金及び現金同等物の期首残高	3,460	1,858
現金及び現金同等物の期末残高	1,858	2,922

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループを取り巻く市場環境は、公共投資の長期に亘る縮小と市場競争の激化、民間住宅投資においては、改正建築基準法施行によるマンションの新規着工遅れなどから厳しい経営環境が続いております。当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比0.2%増とわずかながら増収となりましたが、損益につきましては、改善傾向にはあるものの、前連結会計年度に受注した赤字工事及び不採算工事の影響により多額の営業損失を計上する結果となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは新経営陣の下、この状況を打開すべく平成20年3月期を初年度とする3カ年の「経営再建中期計画」を策定し、安定した営業基盤の確立を目指してまいりました。</p> <p>この計画の達成を可能とする経営管理体制を構築するため、経営効率の向上を目的に、従来の地域事業部制を廃止して本店集中型の事業本部制を導入いたしました。この新しい経営管理体制の下、同計画の営業方針に基づき全社の技術力を結集して総合評価入札に対応した結果、業績の先行指標である受注高においては前連結会計年度比10.1%増となる6期振りの受注増加を達成いたしました。加えて、重点施策である選別受注を徹底したことから、当連結会計年度の受注工事の採算性は大幅に改善しております。</p> <p>固定費の削減につきましては、希望退職者募集など人件費削減や経費削減を進め、販売費及び一般管理費を前連結会計年度比18.7%削減いたしました。</p> <p>安定した営業基盤の確立につきましては、建築事業の拡大が大きな課題であります。当社グループの建築事業は、ゼネコン等に対するコンクリート製建築部材の供給が主力であることから、工場の生産能力の増強や生産効率化投資、新商品の開発を鋭意進めております。当連結会計年度においては、「いわき工場」の取得や既存工場への生産効率化投資、耐震補強事業の営業強化、パラレルクロス構法やローコストFR板の商品化などを行っております。今後についても、引き続き、生産能力増強と生産効率化投資、市場への新商品投入を進める計画であります。</p> <p>これら「経営再建中期計画」に基づく一連の施策について、外部の専門家を交えた同中期計画の四半期ごとのレビューを行い、本計画の最終年度である平成22年3月期には、土木、建築を両輪とした安定的な収益体制を確立できるものと確信しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社(2社)を連結しております。 連結子会社名 富士興産(株) (株)常磐ピーシー</p> <p>株式会社常磐ピーシーは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社富士メンテは、平成19年3月31日付で解散する旨の決議を行い、同年9月28日で清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社(1社)を連結しております。 連結子会社名 (株)常磐ピーシー</p> <p>富士興産株式会社は、平成20年10月1日付をもって当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(1社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 (株)ピー・シー・フレーム</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社常磐ピーシーの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社常磐ピーシーの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 イ 有価証券</p> <p>ロ たな卸資産</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの.....期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による 原価法</p> <p>未成工事支出金.....個別法による原価 法</p> <p>その他たな卸資産.....移動平均法による 原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>材料貯蔵品.....移動平均法による原価法 (貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基 づく薄価切下げの 方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 材料貯蔵品 従来、移動平均法による原価法によ ってありましたが、当連結会計年度から「棚 卸資産の評価に関する会計基準」(企業 会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)が適用されたことに伴い、移動平均 法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく薄価切下げ の方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありま せん。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 7～50年 機械・運搬具・工具器具備品 2～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した固定資産のうち、建物(建物付属設備は除く)以外のものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ13百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>長期前払費用.....定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く).....主として定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 7～50年 機械・運搬具・工具器具備品 2～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く).....定額法</p> <p>リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 完成工事高の計上基準	<p>工事損失引当金 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を個別に見積もり、同額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は、7,091百万円であります。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は、11,317百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、従来の同一の方法によった場合に比べ、リース資産に6百万円、リース債務が流動負債に1百万円、固定負債に4百万円それぞれ計上されております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等に相当する額の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	富士興産(株)の増資及び株式の追加取得に伴い発生した負ののれんは、10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「材料貯蔵品」として区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「業務受託手数料」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,521</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,598</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務 上記の資産は、短期借入金5億円及び公共工事の工事履行保証の担保に供しております。</p>	投資有価証券	446百万円	建物	629	土地	1,521	計	2,598	<p>1 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,731</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,259</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,565</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務 上記の資産は、短期借入金43億6千5百万円及び公共工事の工事履行保証の担保に供しております。</p>	投資有価証券	287百万円	受取手形	286	建物	1,731	土地	3,259	計	5,565
投資有価証券	446百万円																		
建物	629																		
土地	1,521																		
計	2,598																		
投資有価証券	287百万円																		
受取手形	286																		
建物	1,731																		
土地	3,259																		
計	5,565																		
2 関連会社に対する株式 6百万円	2 関連会社に対する株式 6百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。なお、一般管理費に含まれる研究開発費は、39百万円であります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>60</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,148百万円	退職給付引当金繰入額	60	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。なお、一般管理費に含まれる研究開発費は、79百万円であります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>53</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,058百万円	退職給付引当金繰入額	53
従業員給料手当	1,148百万円								
退職給付引当金繰入額	60								
従業員給料手当	1,058百万円								
退職給付引当金繰入額	53								
2 物品売却益の内容は、主に鉄屑の売却によるものであります。	2 物品売却益の内容は、主に鉄屑の売却によるものであります。								
3 固定資産売却益の内容は、主に土地の売却によるものであります。	3 固定資産売却益の内容は、主に車両運搬具の売却によるものであります。								
4 固定資産除却損の内容は、主に建物、機械の除却によるものであります。	4 固定資産除却損の内容は、主に機械の除却によるものであります。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,602	-	-	18,602
合計	18,602	-	-	18,602
自己株式				
普通株式	865	1	-	867
合計	865	1	-	867

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,602	-	-	18,602
合計	18,602	-	-	18,602
自己株式				
普通株式	867	2	0	869
合計	867	2	0	869

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係	
現金預金勘定	1,858百万円	現金預金勘定	2,922百万円
現金及び現金同等物	1,858	現金及び現金同等物	2,922

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 業務車両賃貸 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21</td> <td>17</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42</td> <td>15</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64</td> <td>32</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	21	17	4	その他	42	15	27	合計	64	32	31	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> <td>24</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52</td> <td>34</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	13	10	2	その他	39	24	15	合計	52	34	18
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
工具器具備品	21	17	4																																						
その他	42	15	27																																						
合計	64	32	31																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
工具器具備品	13	10	2																																						
その他	39	24	15																																						
合計	52	34	18																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 10百万円 1年超 29 計 39	1年内 9百万円 1年超 20 計 29																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 9 支払利息相当額 0	支払リース料 11百万円 減価償却費相当額 13 支払利息相当額 0																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した額に、10/9を乗じる方法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	246	382	136
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小計	246	382	136
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	107	69	37
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小計	107	69	37
合計	353	451	98

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
93	51	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	104
合計	104

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	70	96	25
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小計	70	96	25
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	243	198	45
2 債券	-	-	-
3 その他	-	-	-
小計	243	198	45
合計	314	294	19

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	104
合計	104

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、勤続10年以上の定年退職者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)(百万円)
退職給付債務	1,798	1,393
年金資産	571	447
未積立退職給付債務	1,227	946
未認識数理計算上の差異	18	82
退職給付引当金	1,245	863

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)(百万円)
勤務費用	114	102
利息費用	47	49
期待運用収益	16	14
数理計算上の差異の費用処理額	1	12
割増退職金等	64	124
退職給付費用	212	274

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	同左
期待運用収益率	2.5%	同左
数理計算上の差異の処理年数	12年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
未払賞与	35	未払賞与	41
退職給付引当金	502	退職給付引当金	348
役員退職慰労引当金	38	有価証券評価損	86
有価証券評価損	52	減価償却費	189
減価償却費	195	減損損失	241
減損損失	276	工事損失引当金	111
工事損失引当金	343	繰越欠損金	2,653
繰越欠損金	1,577	その他	232
その他	191	繰延税金資産小計	3,905
繰延税金資産小計	3,213	評価性引当額	3,905
評価性引当額	3,192	繰延税金資産合計	-
繰延税金資産合計	20	繰延税金資産(は負債)の純額	-
(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金	15		
繰延税金負債合計	15		
繰延税金資産(は負債)の純額	4		
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
住民税均等割額	2.7	住民税均等割額	2.3
評価性引当額の増減	42.6	評価性引当額の増減	42.7
負ののれん償却額	0.5	負ののれん償却額	0.2
その他	1.9	その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(共通支配下の取引) 当連結会計年度における共通支配下の取引については、個別財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載しておりますが、内部取引として相殺消去されるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）のいずれにおいても全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）のいずれにおいても在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）のいずれにおいても海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当社グループは、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）のいずれにおいても、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	310.38円	210.94円
1株当たり当期純損失金額	86.77円	93.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	1,538	1,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,538	1,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,735	17,733

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500	4,200	2.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	205	165	1.31	平成21年12月28日 (分割返済)
1年以内に返済予定のリース債務	-	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	165	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	871	4,372	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	1	1	1	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	3,678	4,396	7,374	7,223
税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	264	608	350	379
四半期純損失金額 ()(百万円)	282	610	388	380
1株当たり四半期純 損失金額() (円)	15.91	34.41	21.90	21.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,787	2,862
受取手形	932	740
完成工事未収入金	5,743	6,024
売掛金	14	89
未成工事支出金	4,160	5,311
材料貯蔵品	121	88
未収消費税等	47	69
前払費用	11	15
未収入金	726	1,034
その他	12	22
貸倒引当金	1	9
流動資産合計	13,557	16,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,728	3,743
減価償却累計額	1,585	1,991
建物(純額)	1,142	1,751
構築物	858	903
減価償却累計額	633	665
構築物(純額)	225	238
機械及び装置	4,169	5,281
減価償却累計額	3,149	3,777
機械及び装置(純額)	1,020	1,504
車両運搬具	201	202
減価償却累計額	188	193
車両運搬具(純額)	12	8
工具器具・備品	1,341	1,838
減価償却累計額	1,234	1,658
工具器具・備品(純額)	106	179
土地	2,585	3,282
リース資産	-	6
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	6
建設仮勘定	32	-
有形固定資産計	5,125	6,970
無形固定資産		
ソフトウェア	114	80
電話加入権	18	19
その他	4	3
無形固定資産計	137	103

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 550	1 399
関係会社株式	54	15
関係会社長期貸付金	590	-
従業員に対する長期貸付金	8	7
破産債権、更生債権等	11	37
長期前払費用	10	2
長期差入保証金	205	118
その他	85	75
貸倒引当金	11	37
投資その他の資産計	1,505	619
固定資産合計	6,767	7,693
資産合計	20,325	23,944
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,265	3,596
工事未払金	4,093	4,641
短期借入金	1 500	1 4,365
リース債務	-	1
未払金	125	25
未払費用	156	773
未払法人税等	42	39
未成工事受入金	2,763	3,880
預り金	867	880
前受収益	9	18
完成工事補償引当金	18	20
工事損失引当金	849	275
営業外支払手形	-	515
その他	5	3
流動負債合計	13,696	19,037
固定負債		
長期未払金	94	-
リース債務	-	4
繰延税金負債	15	-
退職給付引当金	1,229	863
投資損失引当金	-	83
負ののれん	-	24
その他	97	192
固定負債合計	1,437	1,168
負債合計	15,134	20,206

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金		
資本準備金	2,224	2,224
資本剰余金合計	2,224	2,224
利益剰余金		
利益準備金	301	301
その他利益剰余金		
別途積立金	1,721	521
繰越利益剰余金	1,185	1,335
利益剰余金合計	837	512
自己株式	332	333
株主資本合計	5,108	3,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	19
評価・換算差額等合計	82	19
純資産合計	5,190	3,738
負債純資産合計	20,325	23,944

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	22,182	22,177
製品売上高	183	-
その他の売上高	-	381
売上高合計	22,366	22,559
売上原価		
完成工事原価	21,593	21,406
製品売上原価	101	-
その他の原価	-	231
売上原価合計	21,694	21,637
売上総利益		
完成工事総利益	589	771
製品売上総利益	82	-
その他の売上総利益	-	150
売上総利益合計	671	922
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77	-
従業員給料手当	1,119	-
退職金	4	-
退職給付引当金繰入額	58	-
法定福利費	144	-
福利厚生費	44	-
事務用品費	81	-
通信交通費	202	-
調査研究費	35	-
貸倒損失	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
交際費	36	-
寄付金	1	-
地代家賃	162	-
減価償却費	67	-
租税公課	33	-
雑費	151	-
その他	79	-
販売費及び一般管理費合計	2,302	2,208
営業損失()	1,630	1,286

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5 13	5 9
受取配当金	12	11
受取賃貸料	-	15
業務受託手数料	11	-
物品売却益	2 12	2 14
負ののれん償却額	-	8
その他	25	23
営業外収益合計	75	82
営業外費用		
支払利息	13	58
支払保証料	15	11
その他	1	3
営業外費用合計	30	73
経常損失()	1,585	1,277
特別利益		
投資有価証券売却益	51	-
会員権売却益	6	-
固定資産売却益	3 65	3 10
貸倒引当金戻入額	11	-
抱合せ株式消滅差益	-	342
特別利益合計	135	353
特別損失		
投資有価証券評価損	1	41
会員権評価損	-	8
固定資産除却損	4 12	4 62
特別退職金	64	124
貸倒損失	-	48
貸倒引当金繰入額	-	4
投資損失引当金繰入額	-	83
特別損失合計	78	374
税引前当期純損失()	1,528	1,298
法人税、住民税及び事業税	41	33
法人税等調整額	-	17
法人税等合計	41	51
当期純損失()	1,569	1,350

【完成工事原価報告書】

科目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	6,365	29.5	8,313	38.8
労務費	1,490	6.9	1,339	6.3
外注費	6,471	30.0	4,857	22.7
経費	7,265	33.6	6,895	32.2
(うち人件費)	(618)	(2.9)	(477)	(2.2)
合計	21,593	100	21,406	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

製造原価明細書

科目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	16	16.3	-	-
労務費	9	9.0	-	-
経費	59	59.0	-	-
外注費	15	15.7	-	-
当期総製造費用	101	100	-	-
期首仕掛品たな卸高	-		-	
合計	101		-	
期末仕掛品たな卸高	-		-	
当期製品製造原価	101		-	
当期製品売上原価	101		-	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算であります。

その他売上原価明細書

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
製品売上原価	-	-	133	57.6
賃貸事業売上原価	-	-	97	42.2
その他	-	-	0	0.2
合計	-	-	231	100

(注) 従来、掲記しておりました、「製造原価明細書」は、富士興産㈱の吸収合併に伴い金額の重要性等を考慮した上で見直しを行った結果、当事業年度より「その他売上原価明細書」として表示しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,379	2,379
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,379	2,379
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,224	2,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,224	2,224
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	301	301
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	301	301
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	3,721	1,721
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	1,200
当期変動額合計	2,000	1,200
当期末残高	1,721	521
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,620	1,185
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4	-
別途積立金の取崩	2,000	1,200
自己株式の処分	-	0
当期純損失()	1,569	1,350
当期変動額合計	435	150
当期末残高	1,185	1,335

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	332	332
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	332	333
株主資本合計		
前期末残高	6,678	5,108
当期変動額		
当期純損失()	1,569	1,350
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,570	1,350
当期末残高	5,108	3,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	102
当期変動額合計	213	102
当期末残高	82	19

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社を取り巻く市場環境は、公共投資の長期に亘る縮小と市場競争の激化、民間住宅投資においては、改正建築基準法施行によるマンションの新規着工遅れなどから厳しい経営環境が続いております。当事業年度の売上高は前事業年度比1.1%増とわずかながら増収となりましたが、損益につきましては、改善傾向にはあるものの、前事業年度に受注した赤字工事及び不採算工事の影響により多額の営業損失を計上する結果となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社は新経営陣の下、この状況を打開すべく平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の「経営再建中期計画」を策定し、安定した営業基盤の確立を目指してまいりました。</p> <p>この計画の達成を可能とする経営管理体制を構築するため、経営効率の向上を目的に、従来の地域事業部制を廃止して本店集中型の事業本部制を導入いたしました。この新しい経営管理体制の下、同計画の営業方針に基づき全社の技術力を結集して総合評価入札に対応した結果、業績の先行指標である受注高においては前事業年度比11.1%増となる6期振りの受注増加を達成いたしました。加えて、重点施策である選別受注を徹底したことから、当事業年度の受注工事の採算性は大幅に改善しております。</p> <p>固定費の削減につきましては、希望退職者募集など人件費削減や経費削減を進め、販売費及び一般管理費を前事業年度比17.9%削減いたしました。</p> <p>安定した営業基盤の確立につきましては、建築事業の拡大が大きな課題であります。当社の建築事業は、ゼネコン等に対するコンクリート製建築部材の供給が主力であることから、工場の生産能力の増強や生産効率化投資、新商品の開発を鋭意進めております。当事業年度においては、「いわき工場」の取得や既存工場への生産効率化投資、耐震補強事業の営業強化、パラレルクロス構法やローコストFR板の商品化などを行っております。今後についても、引き続き、生産能力増強と生産効率化投資、市場への新商品投入を進める計画であります。</p> <p>これら「経営再建中期計画」に基づく一連の施策について、外部の専門家を交えた同中期計画の四半期ごとのレビューを行い、本計画の最終年度である平成22年3月期には、土木、建築を両輪とした安定的な収益体制を確立できるものと確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金…個別法による原価法 材料貯蔵品……移動平均法による原価法	同左 材料貯蔵品……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 材料貯蔵品 従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 7～50年 機械及び装置、工具器具・備品 2～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した固定資産のうち、建物(建物付属設備は除く)以外のものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ10百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>長期前払費用.....定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)主として定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 7～50年 機械及び装置、工具器具・備品 2～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法</p> <p>リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を個別に見積もり、同額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 子会社に対する投融資について発生の見込まれる損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は7,091百万円であります。	同左 なお、工事進行基準による完成工事高は11,317百万円であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、リース資産に6百万円、リース債務が流動負債に1百万円、固定負債に4百万円それぞれ計上されております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「支払手形」に含めて表示しておりました「営業外支払手形」は、負債純資産合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「営業外支払手形」は4百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました固定負債の「長期未払金」(当事業年度25百万円)は、重要性が減少したため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに变更しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>																																				
	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、掲記しておりました、「製品売上高」、「製品売上原価」及び「製品売上総利益」は、富士興産(株)との吸収合併に伴い金額の重要性などを勘案した上で表示科目の見直しを行った結果、当事業年度よりそれぞれ「その他の売上高」、「その他の原価」及び「その他の売上総利益」として表示しております。</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費は主要な費目に分類した上で区分掲記しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目及びその金額を注記に記載しております。</p> <p>なお、当事業年度における販売費及び一般管理費は2,208百万円であり、前事業年度と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>1. 役員報酬</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>2. 従業員給料手当</td><td>1,034百万円</td></tr> <tr><td>3. 退職金</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>4. 退職給付引当金繰入額</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>5. 法定福利費</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>6. 福利厚生費</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>7. 事務用品費</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>8. 電算関係費</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>9. 通信交通費</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>10. 調査研究費</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>11. 貸倒損失</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>12. 貸倒引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>13. 交際費</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>14. 寄付金</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>15. 地代家賃</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>16. 減価償却費</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>17. 租税公課</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>18. 雑費</td><td>208百万円</td></tr> </table>	1. 役員報酬	78百万円	2. 従業員給料手当	1,034百万円	3. 退職金	2百万円	4. 退職給付引当金繰入額	52百万円	5. 法定福利費	134百万円	6. 福利厚生費	47百万円	7. 事務用品費	71百万円	8. 電算関係費	66百万円	9. 通信交通費	170百万円	10. 調査研究費	33百万円	11. 貸倒損失	35百万円	12. 貸倒引当金繰入額	30百万円	13. 交際費	27百万円	14. 寄付金	2百万円	15. 地代家賃	124百万円	16. 減価償却費	68百万円	17. 租税公課	18百万円	18. 雑費	208百万円
1. 役員報酬	78百万円																																				
2. 従業員給料手当	1,034百万円																																				
3. 退職金	2百万円																																				
4. 退職給付引当金繰入額	52百万円																																				
5. 法定福利費	134百万円																																				
6. 福利厚生費	47百万円																																				
7. 事務用品費	71百万円																																				
8. 電算関係費	66百万円																																				
9. 通信交通費	170百万円																																				
10. 調査研究費	33百万円																																				
11. 貸倒損失	35百万円																																				
12. 貸倒引当金繰入額	30百万円																																				
13. 交際費	27百万円																																				
14. 寄付金	2百万円																																				
15. 地代家賃	124百万円																																				
16. 減価償却費	68百万円																																				
17. 租税公課	18百万円																																				
18. 雑費	208百万円																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取賃貸料」は2百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「業務受託手数料」(当事業年度0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めて表示することにしております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,521</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,598</td> </tr> </table>	投資有価証券	446百万円	建物	629	土地	1,521	計	2,598	<p>1 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,259</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,565</td> </tr> </table>	投資有価証券	287百万円	受取手形	286	建物	1,731	土地	3,259	計	5,565
投資有価証券	446百万円																		
建物	629																		
土地	1,521																		
計	2,598																		
投資有価証券	287百万円																		
受取手形	286																		
建物	1,731																		
土地	3,259																		
計	5,565																		
<p>担保に係る債務 上記の資産は、短期借入金5億円及び公共工事の工事 履行保証の担保に供しております。</p>	<p>担保に係る債務 上記の資産は、短期借入金43億6千5百万円及び公共 工事の工事履行保証の担保に供しております。</p>																		
<p>2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のと おり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">富士興産(株)</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> </table>	富士興産(株)	371百万円																	
富士興産(株)	371百万円																		
<p>3 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </table>	短期金銭債権	13百万円	長期金銭債権	590	短期金銭債務	110	<p>3 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table>	短期金銭債権	35百万円	短期金銭債務	72								
短期金銭債権	13百万円																		
長期金銭債権	590																		
短期金銭債務	110																		
短期金銭債権	35百万円																		
短期金銭債務	72																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は39百万円であり ます。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の とおりであります。なお、一般管理費に含まれる研究開発 費は、79百万円であります。 従業員給与手当 1,034百万円 法定福利費 134 通信交通費 170 地代家賃 124 雑費 208 販売費に属する費用のおおよその割合 50% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 50%
2 物品売却益の内容は、主に鉄屑の売却によるもので あります。	2 物品売却益の内容は、主に鉄屑の売却によるもので あります。
3 固定資産売却益の内容は、主に土地の売却によるもの であります。	3 固定資産売却益の内容は、主に車両運搬具の売却によ るものであります。
4 固定資産除却損の内容は、主に建物、機械及び装置の 除却によるものであります。	4 固定資産除却損の内容は、主に機械及び装置の除却に よるものであります。
5 受取利息のうち関係会社に対するものは11百万円 であります。	5 受取利息のうち関係会社に対するものは7百万円 であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	865	1	-	867
合計	865	1	-	867

(注) 1 . 普通株式の自己株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	867	2	0	869
合計	867	2	0	869

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 業務車両賃貸 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
工具器具・備品	21	17	4	工具器具・備品	13	10	2
その他	42	15	27	その他	39	24	15
合計	64	32	31	合計	52	34	18
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	10百万円			1年内	9百万円		
1年超	29			1年超	20		
計	39			計	29		
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	9百万円			支払リース料	11百万円		
減価償却費相当額	9			減価償却費相当額	13		
支払利息相当額	0			支払利息相当額	0		

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した額に、10 / 9 を乗じる方法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
未払賞与	35	未払賞与	41
退職給付引当金	496	退職給付引当金	348
役員退職慰労引当金	38	有価証券評価損	86
有価証券評価損	52	減価償却費	189
減価償却費	183	減損損失	241
減損損失	276	工事損失引当金	111
工事損失引当金	343	繰越欠損金	2,628
繰越欠損金	1,573	その他	232
その他	189	繰延税金資産小計	3,880
繰延税金資産小計	3,188	評価性引当額	3,880
評価性引当額	3,188	繰延税金資産合計	-
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産(は負債)の純額	-
(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金	15		
繰延税金負債合計	15		
繰延税金資産(は負債)の純額	15		
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率 (調整)	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
住民税均等割額	2.5	住民税均等割額	2.8
評価性引当額の増減	41.0	評価性引当額の増減	50.8
その他	1.5	抱合せ株式消滅差益	10.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7	その他	1.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業 名称 株式会社富士ピー・エス 事業内容 建設業</p> <p>被結合企業 名称 富士興産株式会社 事業内容 建設機材賃貸業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社富士ピー・エス</p> <p>(4) 取引を目的を含む取引の概要 当社は平成20年8月12日開催の取締役会において当社の100%子会社である富士興産株式会社を平成20年10月1日を期日として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結致しました。当社は、吸収合併消滅会社である富士興産株式会社の発行済株式全部を保有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加及び金銭等の交付はありません。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
	3 引継資産・負債の状況 当社が引き継いだ資産・負債の状況は、次のとおりであります。			
	資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
	流動資産	116	流動負債	449
	固定資産	1,541	固定負債	147
	資産合計	1,657	負債合計	597

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	292.70円	210.80円
1株当たり当期純損失金額	88.51円	76.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	1,569	1,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,569	1,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,735	17,733

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 (株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	180,600	53
首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
東日本旅客鉄道(株)	8,000	41
(株)西日本シティ銀行	175,373	37
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,856	37
宇部マテリアルズ(株)	172,800	28
関西国際空港(株)	460	23
東海旅客鉄道(株)	35	19
西日本旅客鉄道(株)	50	15
西日本鉄道(株)	30,600	11
その他26銘柄	214,989.01	82
其他有価証券計	794,763.01	399
投資有価証券計	794,763.01	399
計	794,763.01	399

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,728	1,044	29	3,743	1,991	107	1,751
構築物	858	58	13	903	665	37	238
機械及び装置	4,169	1,428	316	5,281	3,777	267	1,504
車両運搬具	201	13	12	202	193	7	8
工具器具・備品	1,341	652	155	1,838	1,658	93	179
土地	2,585	696	-	3,282	-	-	3,282
リース資産	-	6	-	6	0	0	6
建設仮勘定	32	794	827	-	-	-	-
有形固定資産計	11,917	4,695	1,355	15,257	8,286	512	6,970
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	277	196	53	80
電話加入権	-	-	-	19	-	-	19
その他	-	-	-	8	4	0	3
無形固定資産計	-	-	-	304	201	54	103
長期前払費用	18	0	9	9	6	2	2
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 有形固定資産の「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

(当期増加のうち主なもの)

資産の種類	当期増加額	内容
機械及び装置	339	いわき工場IM設備
機械及び装置	260	PC桁架設機
工具器具・備品	88	いわき工場IMFR板型枠

3. 当期増加額には、富士興産株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	1,018百万円
構築物	5百万円
機械及び装置	740百万円
車両運搬具	10百万円
工具器具・備品	515百万円
土地	696百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13	46	1	11	46
完成工事補償引当金	18	20	18	-	20
工事損失引当金	849	275	573	276	275
投資損失引当金	-	83	-	-	83

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち0百万円は入金によるもの、11百万円は洗い替えによる取崩額であります。
2. 工事損失引当金の当期減少額の「その他」276百万円は洗い替えによる取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

a 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	2,672
普通預金	45
郵便貯金	29
別段預金	115
計	2,862
合計	2,862

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	摘要
(株)鴻池組	237	
東日本コンクリート(株)	97	
(株)日本ピーエス	43	
コーアツ工業(株)	31	
(株)ピーエス三菱	28	
その他	302	(株)ハセック他
合計	740	

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	139
5月	302
6月	191
7月	106
合計	740

c 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	摘要
国土交通省	1,561	
大林組・五洋建設・西松建設・三菱重工JV	1,060	
西日本高速道路(株)	501	
中日本高速道路(株)	437	
大成建設(株)	330	
その他	2,132	鹿島建設(株)他
合計	6,024	

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成21年3月期計上額	6,024
平成20年3月期以前計上額	-
合計	6,024

d 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	摘要
甘木鉄道(株)	43	
(株)日本ピーエス	17	
鹿島建設(株)	12	
巴機械工業(株)	9	
ジャパンパイル(株)	4	
その他	3	J R九州商事(株)他
合計	89	

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成21年3月期計上額	89
平成20年3月期以前計上額	-
合計	89

e 未成工事支出金

前期繰越高 （百万 円）	当期支出額 （百万 円）	完成工事原価への振 替額（百万円）	他勘定への振替額 （百万円）	期末残高 （百万 円）
4,160	22,625	21,406	68	5,311

期末残高の内訳は次のとおりであります。

	百万円
材料費	1,725
労務費	405
外注費	1,574
経費	1,606
合計	5,311

f 材料貯蔵品

品名	金額（百万円）
PC鋼線	37
鉄筋	26
セメント	3
砂・砕石	2
混和剤	5
その他	13
合計	88

2 負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	摘要
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	213	
太平洋セメント販売(株)	208	
住商鉄鋼販売(株)	145	
神鋼商事(株)	133	
日建リース工業(株)	127	
その他	2,768	エスアールジータカミヤ(株)他
合計	3,596	

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	950
5月	1,043
6月	856
7月	747
合計	3,596

b 工事未払金

相手先	金額(百万円)	摘要
オリエンタル白石(株)	765	
三井住友建設(株)	681	
(株)ピーエス三菱	213	
川田工業(株)	154	
太平洋セメント販売(株)	133	
その他	2,693	住友鉄鋼販売(株)他
合計	4,641	

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)	摘要
(株)西日本シティ銀行	2,565	
(株)福岡銀行	765	
(株)三井住友銀行	735	
(株)肥後銀行	300	
合計	4,365	

d 未成工事受入金

前期繰越高(百万円)	当期受入額(百万円)	売上高への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
2,763	21,765	20,648	3,880

期末残高の主なものは次のとおりであります。

相手先	工事名	金額(百万円)
(株)鴻池組	富合北BV他工事	395
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線(鹿児島)、藤田浦川橋りょう外 13箇所(PCけた)	363
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線(鹿児島)、牟田川橋りょう外 10箇所(PCけた)	253
国土交通省九州地方整備局	長崎497号 佐世保高架橋上部工(P42～P46)工事	239
長崎県	中島川広域基幹河川改修工事(中央橋架替)	182
国土交通省中国地方整備局	尾道・松江自動車道長田川橋PC上部工工事	177
福岡北九州高速道路公社	第504工区(橋本-福重)高架橋上部工新設	169

e 退職給付引当金

摘要	金額(百万円)
退職給付債務	1,393
年金資産	447
未認識数理計算上の差異	82
合計	863

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取りおよび買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取または買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fujips.co.jp/kohkoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することができない権利、株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 福岡財務支局長に提出
(2)	四半期報告書及び確認 書	(第57期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 福岡財務支局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認 書	(第57期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 福岡財務支局長に提出
(4)	四半期報告書及び確認 書	(第57期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

株式会社富士ピー・エス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士ピー・エス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は重要な営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社富士ピー・エス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士ピー・エス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社富士ピー・エスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社富士ピー・エスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

株式会社富士ピー・エス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士ピー・エスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は重要な営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社富士ピー・エス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士ピー・エスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。